

平成17年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

# 貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		159,922,832	
未収金		28,718,942	
流動資産合計			188,641,774
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,615,851,500		
減価償却累計額	222,687,445	5,393,164,055	
構築物	198,990,750		
減価償却累計額	12,473,356	186,517,394	
工具、器具及び備品	226,229,641		
減価償却累計額	105,564,270	120,665,371	
図書			7,137,853
土地			4,800,000,000
有形固定資産合計		10,507,484,673	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,080,000	
無形固定資産合計		1,080,000	
固定資産合計			10,508,564,673
資産合計			10,697,206,447
負債の部			
流動負債			
未払金		158,553,077	
未払費用		12,315,709	
預り金		1,929,515	
リース債務		5,028,366	
流動負債合計			177,826,667
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	81,767,442		
資産見返寄付金	10,964,023		
資産見返物品受贈額	5,515,433	98,246,898	
長期リース債務		16,992,490	
固定負債合計			115,239,388
負債合計			293,066,055
資本の部			
資本金			
政府出資金		10,614,842,250	
資本金合計			10,614,842,250
資本剰余金			
資本剰余金		8,915,853	
損益外減価償却累計額(-)		-235,160,801	
資本剰余金合計			-226,244,948
利益剰余金			
積立金		15,423,323	
当期末処分利益		119,767	
(うち当期総利益 119,767)			
利益剰余金合計			15,543,090
資本合計			10,404,140,392
負債資本合計			10,697,206,447

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期末見積額は、445,494,129円です。

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	541,752,338	
業務委託費	166,158,861	
消耗品費	37,644,014	
印刷製本費	40,253,737	
図書費	20,971,459	
光熱水費	23,215,534	
減価償却費	30,372,281	
その他の業務経費	<u>38,426,507</u>	898,794,731
一般管理費		
人件費	195,620,597	
業務委託費	52,534,524	
消耗品費	28,604,813	
通信運搬費	12,953,954	
減価償却費	7,887,539	
その他の一般管理費	<u>19,851,221</u>	317,452,648
財務費用		
支払利息	<u>1,478,154</u>	<u>1,478,154</u>
経常費用合計		<u>1,217,725,533</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,146,148,795
業務収入		
著作権及び著作権使用料	8,574,457	
その他の業務収入	<u>700,462</u>	9,274,919
受託収入		
国等からの受託収入	28,953,425	28,953,425
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	22,441,264	
資産見返寄付金戻入	4,714,979	
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,898,418</u>	32,054,661
財務収益		
受取利息	<u>2,772</u>	2,772
雑益		<u>2,025,512</u>
経常収益合計		<u>1,218,460,084</u>
経常利益		734,551
臨時損失		
固定資産除却損		<u>5,299,048</u>
		5,299,048
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		4,547,453
資産見返物品受贈額戻入		<u>136,811</u>
		4,684,264
当期純利益		119,767
当期総利益		<u>119,767</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	-160,789,257
人件費支出	-775,068,789
その他の業務支出	-288,468,694
科学研究費補助金支出	-45,850,017
運営費交付金収入	1,173,631,000
業務収入	9,578,226
受託収入	54,336,888
雑益	4,244,256
科学研究費補助金収入	45,850,017
小計	<u>17,463,630</u>
預金利息収入	2,772
支払利息	-1,478,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,988,248</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-13,944,959
災害補償互助会預託金返還収入	698,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-13,246,959</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-6,246,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-6,246,906</u>

資金減少額 -3,505,617

資金期首残高 163,428,449

資金期末残高 159,922,832

(注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳  
現金及び預金勘定 159,922,832 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

研究業務費	898,794,731	
一般管理費	317,452,648	
財務費用	1,478,154	
臨時損失	5,299,048	1,223,024,581

### (2) (控除) 自己収入等

業務収入	-9,274,919	
受託収入	-28,953,425	
資産見返寄付金戻入	-4,714,979	
財務収益	-2,772	
雑益	-675,512	-43,621,607

業務費用合計 1,179,402,974

損益外減価償却相当額 188,128,664

引当外退職給付増加見積額 38,156,775

## 機会費用

政府出資等の機会費用 185,543,110 185,543,110

行政サービス実施コスト 1,591,231,523

(注記)

1. 政府出資の機会費用の計算方法…………… 国債の利回りを参考に、1.77%としております。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 人件費のうちの退職手当については、成果進行基準を採用しております。
- (2) 一般管理費及び人件費（退職手当を除く）については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため、期間進行基準を採用しております。
- (3) 研究業務にかかる経費については、期末時における成果の達成度に応じた額を収益化する成果進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」を基本としております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～30年
工具、器具及び備品	3～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		119,767
当期総利益	119,767	
利益処分額		
積立金	<u>119,767</u>	<u>119,767</u>

附属明細書

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 ( 「 第86特定の償却資産の減価に係る会計処理 」 による  
 損益外減価償却相当額も含む ) の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 ( 償却費損益内 )								
工具器具備品	206,450,613	27,482,205	7,703,177	226,229,641	105,564,270	36,570,271	120,665,371	
計	206,450,613	27,482,205	7,703,177	226,229,641	105,564,270	36,570,271	120,665,371	
有形固定資産 ( 償却費損益外 )								
建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	222,687,445	178,149,967	5,393,164,055	
構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	12,473,356	9,978,697	186,517,394	
計	5,814,842,250	0	0	5,814,842,250	235,160,801	188,128,664	5,579,681,449	
非償却資産								
図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	7,137,853	
土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	
計	4,807,137,853	0	0	4,807,137,853	0	0	4,807,137,853	
有形固定資産合計								
建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	222,687,445	178,149,967	5,393,164,055	
構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	12,473,356	9,978,697	186,517,394	
工具器具備品	206,450,613	27,482,205	7,703,177	226,229,641	105,564,270	36,570,271	120,665,371	
図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	7,137,853	
土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	
計	10,828,430,716	27,482,205	7,703,177	10,848,209,744	340,725,071	224,698,935	10,507,484,673	
無形固定資産 ( 償却費損益内 )								
ソフトウェア	8,447,746	0	8,447,746	0	0	1,689,549	0	
計	8,447,746	0	8,447,746	0	0	1,689,549	0	
無形固定資産 ( 非償却資産 )								
電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
計	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
無形固定資産合計								
ソフトウェア	8,447,746	0	8,447,746	0	0	1,689,549	0	
電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
計	9,527,746	0	8,447,746	1,080,000	0	1,689,549	1,080,000	
投資その他の資産								
預託金	698,000	0	698,000	0	0	0	0	
計	698,000	0	698,000	0	0	0	0	



**( 2 ) たな卸資産の明細**

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

**( 3 ) 有価証券の明細**

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

**( 4 ) 長期貸付金の明細**

当事業年度は長期貸付金はありませんので、記載を省略しております。

**( 5 ) 長期借入金の明細**

当事業年度は長期借入金はありませんので、記載を省略しております。

**( 6 ) 債券の明細**

当事業年度は債券はありませんので、記載を省略しております。

**( 7 ) 引当金の明細**

当事業年度は引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 8 ) 貸付等に対する貸倒引当金の明細**

当事業年度は貸付等に対する貸倒引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 9 ) 退職給付引当金の明細**

当事業年度は退職給付引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 10 ) 法令に基づく引当金等の明細**

当事業年度は法令に基づく引当金等はありませんので、記載を省略しております。

### (11) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務はありませんので、記載を省略しております。

### (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	政府からの現物出資
	計	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
資本剰余金	無償譲渡	1,080,000	0	0	1,080,000	
	運営費交付金	7,835,853	0	0	7,835,853	非償却資産の取得
	計	8,915,853	0	0	8,915,853	
	損益外減価償却 累計額	-47,032,137	-188,128,664	0	-235,160,801	
	差引計	-38,116,284	-188,128,664	0	-226,244,948	

### (13) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	38,531,250	0	23,107,927	15,423,323	積立金の当期減少額は平成16年度損失処理額であります。

### (14) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しはありませんので、記載を省略しております。

(15) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	1,173,631,000	1,146,148,795	27,482,205	0	1,173,631,000	0
合計	0	1,173,631,000	1,146,148,795	27,482,205	0	1,173,631,000	0

(2) 運営費交付金の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	293,987,095	成果進行基準を採用した業務等: 研究に係る業務及び人件費のうち退職手当 当該業務等に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (人件費: 2,340,576、業務費: 291,646,519) イ) 固定資産の取得額: 20,953,200 (工具器具備品: 20,953,200) 運営費交付金の振替額の積算根拠 中期計画の予定通りに研究開発が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を 全額収益化しております。
	資産見返運営費交付金	20,953,200	
	計	314,940,295	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	851,615,700	期間進行基準を採用した業務等: 上記成果進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務等に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (人件費: 735,032,359、一般管理費: 116,583,341) イ) 固定資産の取得額: 6,529,005 (工具器具備品: 6,529,005) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取得した固定資産及び費用が運営費交付金により支出されたと合理的に特定できる場合 において、支出額を全額振り替えることとしております。
	資産見返運営費交付金	6,529,005	
	計	858,144,705	
会計基準第80第3項による振替額		546,000	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		1,173,631,000	

**(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細**

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置はありませんので、記載を省略しております。

**(17) 役員及び職員の給与費の明細**

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(408)	(2)	(-)	(-)
	32,080	2	0	0
職 員	(93,571)	(43)	(-)	(-)
	487,171	61	2,341	2
合 計	(93,979)	(45)	(-)	(-)
	519,251	63	2,341	2

**(注記)**

1. 常勤役員の報酬は、  
所長 991,000円  
理事 843,000円を月額として支給しております。  
その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。  
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
2. 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。  
職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
3. 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
4. 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上しておりません。）  
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	研修事業	国際研究協力事業	計	法人共通	合計
事業費用	469,034,726	256,122,819	67,173,487	76,862,240	869,193,272	348,532,261	1,217,725,533
事業収益	480,905,641	247,923,224	63,517,314	73,969,608	866,315,787	352,144,297	1,218,460,084
事業損益	11,870,915	-8,199,595	-3,656,173	-2,892,632	-2,877,485	3,612,036	734,551
総資産	38,925,321	22,261,426	2,305,660	656,858	64,149,265	10,633,057,182	10,697,206,447
損益外減価償却相当額	-58,181,944	-55,065,558	-19,966,269	-16,130,806	-149,344,577	-38,784,087	-188,128,664
引当外退職給付増加見積額	-16,696,836	-6,074,155	-2,010,761	-2,845,319	-27,627,071	-10,529,704	-38,156,775

## (注記)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の4事業に区分しております。

調査研究事業…………… 国語の体系・変異、国民の言語生活及び外国人に対する日本語教育等に関し基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業…………… 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の収集・整理を行い、情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

研修事業…………… 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対し、普及のための一般的な研修のほか段階別、課題別、地域別等の専門的研修を行う事業。

国際研究協力事業…………… 国語の基礎的かつ実践的な調査及び研究を、国内外の研究機関等と共同で実践する事業。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は348,532,261円であり、その主な内容は管理部門の人員費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は352,144,297円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は10,633,057,182円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

# 決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,174	1,174	-	
受託収入	30	29	1	当初の概算額より精算額が下回ったため
著作権使用料・施設使用料等	7	11	4	当初の見積額を上回った収入を得たため。
計	1,211	1,214	3	
支出				
業務経費	408	418	10	各事業費間での調整を行ったため
うち調査研究事業費	233	211	22	
日本語情報資料収集事業費	99	138	39	
研修事業費	28	33	5	
国際研究協力事業費	49	36	13	
一般管理費	168	189	21	財務会計システムの更新を行ったため
受託事業費	30	29	1	当初の概算額より精算額が下回ったため
人件費	605	577	28	研究員の欠員が生じたため
計	1,211	1,213	2	